

結核予防会各施設の これからの役割



結核予防会 会長 青木 正和

1. 結核軽視防止と効果的対策の維持

結核罹患率は10万対20を割った。今後も年間4～5%の割合で減少を続け、数は減り、対応困難例が増えるだろう。現在既に赤字が続く結核診療は経済的にはさらに魅力がなくなり、必然的に結核の診断、治療、予防技術レベルの低下が起こる。

しかし結核は今後も少なからず残り、10万対10を割るのは2020年、米国が結核の少なくなった州と称する10万対3.5以下になるのは早くも2040年頃だろう。それまで結核軽視を防ぎ、診療技術や、ますます難しくなる集団感染防止、接触者健診方を高く維持しなければならない。結核予防会はその難事業の中核の一つとして活動をすべき立場に居るのである。

2. 予防会の各施設がなすべき事業

こう考えると、国内の結核問題だけでも難しい仕事が出積しており、従来にもまして困難な研究、試行、評価、研修などが求められ、多くの人手、智慧、エネルギーが必要であろう。国際協力事業もますます活発になるので、多忙を極めるだろう。予防会各施設の業務についてごく簡単に概観すれば次のとおりである。

(1) 研究、研修業務

サーベイランスの充実

今後、結核患者の数は減るが、超重症例、超高齢患者、多剤耐性例、外国人患者など質的には大きく変化し、地域格差も一層拡大するだろう。これらへの対応のためにはサーベイランスがますます重要になる。これには「菌バンク」、「VNTRなどでの菌株同定」など抗酸菌サーベイランスも含まれる。

研究の進歩への対応

有望な新薬で既に臨床研究段階に入っている薬剤が5指に余り、遺伝子分析による耐性検査、菌株同

定など、学問的進歩は早い。研究の重点を決め、特に診療、対策に関する研究に重点を置いて研究を推進することが不可決である。予防会の活動はすべて研究で得られたエビデンスの基盤の上に築き上げていくべきである。

研修事業

今後、結核専門の医師、保健師などは減り、多くの業務の一部として結核も担当する形になっていくだろう。従って、これらの医師、保健師に、結核医療、対策の情報を常に流すことは重要である。予防会はその創立以来研修事業を中心的業務の一つとして努力してきた。今後も研修、各種情報の発信は重要な業務となる。

対策支援事業

今後多くの結核対策は改革が求められる。各自治体が行う事業に協力して問題を解決し、評価、改善を提案することは予防会が行わなければならない重要な使命である。

(2) 国際協力事業

2007年11月、「ストップ結核パートナーシップ 日本」が結成され、2008年は当面のアクションプランも決定された。予防会はその中心的実践部隊として活躍することが求められている。

45年間の伝統と継続

結核予防会は創立以来「対策の柱は人材の育成である」という確信を持って活躍してきた。国際研修も既に45年間継続、発展させ、世界97カ国から2,082人に上る研修生が卒業し、多くの途上国で活躍している。今後さらに発展させ、卒業生のネットワークを強化し、世界の結核対策の進展に大きく寄与することが望まれる。

国際協力の継続・発展

WHO、IUATLDを通しての国際交流は1953年から始められ、JICA（当時はOTCA）を通しての2国間国際協力は1960年から今日まで数多く実施されてきた。現在も計16本の国際プロジェクトが進行

しており、多忙を極めている。しかし、日本はその継続、拡大を避けることは出来ない。外部の人材の活用など実施方法を工夫し一層発展させる必要がある。

(3) 診療事業

結核の診療を最高レベルに維持・継続することは結核予防会の最重要課題の一つである。ただ、その採算性が極端に悪く、結核だけでの維持は困難である。病院、診療所は既に伝統と地域性を考慮して公益性の高い分野を選んで診療領域を広げている。中心課題は「四ツ葉のクローバー」として既に述べたとおりである。

結核医療の将来

入院患者は減少するが、結核病床は不可欠である。入院期間は短縮し、手のかかる患者が次々と入り、結核病棟はますます忙しい。しかも経営的には赤字が続き、このままではその維持は困難である。

しかし、短期的には経営可能な結核医療費への改善を求め、数年後には総合病院の部屋単位で結核患者を収容し、入院期間を2週間くらいとする患者と、超高齢患者、MDR患者など長期入院の患者の2種類に分けて考えざるを得ないだろう。具体的にどう対応すべきか、至急研究が望まれる。

非結核性抗酸菌症

結核は減っているが非結核性抗酸菌症は微増を続け、罹患率は10万対6を超え世界で最も高い国の一つとなり、患者は長期治療に悩んでいる。結核を扱う施設では非結核性抗酸菌症の診療を積極的に受け入れ、より良い治療法の開発に努めることが望まれる。

地域医療の推進

結核専門病院は約40年前から赤字を続け、診療科目を地域のニーズに合わせて徐々に拡大してきた。しかし結核病棟の赤字は大きく、「結核医療の崩壊」が叫ばれて久しい。複十字病院、新山手病院は地域で信頼される病院として消化器、循環器、がん医療などそれぞれ得意とする分野に診療領域を広げ、地域の医師会との交流も進み、地域に定着してきた。今後もそれぞれ得意とする領域の包括的地域医療を広げ、地域の信頼を得ながら、結核・呼吸器疾患集学的がん医療専門施設としても活躍することが望まれる。

(4) 健診・外来事業

結核予防会はその創立時から結核健診を熱心に進め、実施方法を具体的に研究して標準方式を確

立し、全国の支部と共に大規模に展開し、その後も、受診率向上策、各集団別の注意点などを検討し、常にわが国の集団健診をリードしてきた。全国民が殆ど洩れなく年1回健診を受け、多くの患者を発見、治療して、世界で最も早く罹患率を減少させることに大きく寄与したのである。最近、結核の減少と集団健診の反省期のため、集健事業はややマンネリズムの傾向があることは否めない。しかし今こそ長く培った胸部検診の経験を生かし、エビデンスに基づく健診方式の試行、実施、普及をめざし、肺がん、COPD、乳がんなどの早期発見と共に、新しい特定健診事業の育成・改善に努力を注ぐことが望まれよう。

特定健診事業

長年蓄積してきた集団健診のノウハウを生かし、結核分野で培ってきた保健指導に重点を置き、新しい考え方に基づく特定健診の先頭をきって展開していきたい。また、総合的、経時的に健康状態をチェックし、健康増進を図る人間ドック事業も結局特定健診事業に吸収されていく方向をとるだろう。

ネットワーク事業

全国の支部と連携し、質の高い健診事業をすすめ、集まってくるデータを集計・分析して、その結果をフィードバックすれば、国の健診の評価・改善に大きく寄与するだろう。困難なことであるが一步一步進めたい。

胸部疾患外来

結核治療では今後、外来治療の比重が大きくなるし、創立以来伝統ある胸部疾患外来なので、一層の充実が望まれる。接触者健診、集団感染対策、クオンティフェロン（QFT）検査も強化することが望まれる。

3. おわりに

「創立70周年を迎えるにあたって」と題して5回にわたって連載をしてきた。普通、先ず70年の歴史を振り返り、その業績を誇って始めるが、今回は「わが国の結核は今後どうなるか?」、「この状態に対しわれわれはどうすべきか?」に限って述べてきた。職員の意識の不統一、紙数の制限もあり、具体性に乏しく、欠落している点も少なくない。各施設でさらに具体的に議論を深めることが強く望まれる。

結核予防会の将来のさらなる発展を心から願いつつ本稿を終わりたい。